

第78期 株主通信

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

ものづくりを支える技術総合商社

証券コード9857

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、2025年3月31日をもって第78期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長 阿部 吉典



当期のわが国経済は、個人消費の一部に物価上昇による足踏みが残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しました。一方で、米国の通商政策、地政学的リスクの拡大、世界的な物価上昇等の影響が世界経済や日本経済を押し下げる恐れがある等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、資材高、人手不足等による内需低迷や工期遅延に加え、世界的なエチレンの供給過剰による設備の低稼働状況が続きました。造船業界におきましては、GHG(温室効果ガス)排出量削減のための代替燃料船需要を背景として手持ち工事量は高い水準を保ちました。設備投資におきましては、労働人口減少に伴う生産性向上や企業競争力強化への課題意識が一層強まる中、デジタル技術を活用した生産性向上投資、脱炭素化社会の実現に向けた研究開発投資、安全・安心・品質の向上や防災・減災、国土強靱化に関連する投資が継続的に実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画2年目の当期においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」のもと、不確実性が高まる中でも持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤の構築と安定的な成長を目指した戦略を推進してまいりました。具体的には、既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)、社会資本整備の3分野をテーマに、国内外の営業拠点を最大限に活用した営業戦略の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当期は増収増益で過去最高業績を更新し、中期3ヵ年経営計画の最終年度の定量目標も前倒して達成いたしました。

今後も、企業価値向上に邁進してまいりますので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q. 当期（第78期）の業績は？

A 前期に引続き、過去最高の業績を達成しました。

当期の連結業績は、売上高471億36百万円（前期比8.9%増）、営業利益27億86百万円（同19.8%増）、経常利益28億53百万円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億54百万円（同17.2%増）となりました。過去最高の売上高と利益を実現しただけでなく、中期

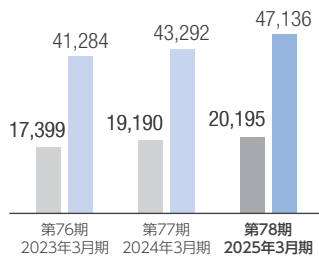
3ヶ年経営計画の最終年度の定量目標を前倒しで達成しました。

品目別では、工業用計測制御機器、測定・検査機器、産業機械において前期比増収となりましたが、環境計測・分析機器については同減収という結果になりました。

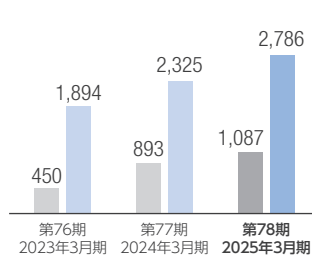
連結財務ハイライト

■ 中間 ■ 通期

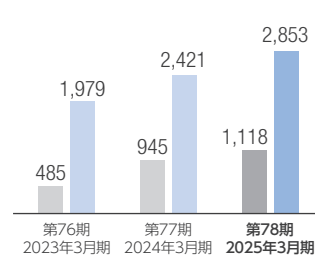
売上高 (百万円)



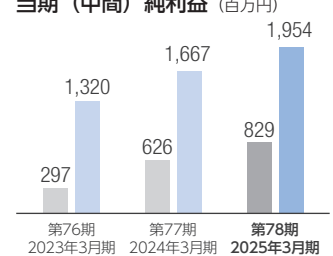
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期（中間）純利益 (百万円)



▶ 詳しい財務情報は、当社のホームページをご覧ください。

<https://www.eiwa-net.co.jp>

Q. 好業績の要因は？

A 我々の提案力がお客様から評価をいただいた結果です。

当社がお客様とコミュニケーションをとる中で、ある課題に対して「具体的な解決策を提案してほしい」と相談を受けることがあります。DX、GXをはじめとする分野では特にそういった傾向が強いです。「労働人口がますます減少する」「二酸化炭素を出さないものづくりを行う」といった課題は、過去に経験の無いものであり、多くのお客様で対応が手探り状態だからです。

このようなお客様のお困りごとをうかがった上で、どのようなソリューションがあるのか、お客様と一緒に考えながら、解決策を見出していきます。メーカーとは異なり、様々なメーカーの製品から最適な製品を選び、必要であればソフトウェアも絡めながら、システムとしてご提案するのです。このようなシステムソリューションを行える提案力がお客様から評価され、今期の好業績につながったものと考えます。具体的な取組みの例は次のとおりです。

■ DX

労働人口の減少や技術継承といったお客様の課題を解決するために、デジタル技術を活用した生産設備の自

動化、保全業務の効率化につながる各種センサー、情報通信機器の販売に注力しています。第78期においては、化学業界、電力業界など向けに、各種プロセス制御機器や遠隔監視機器の販売が堅調に推移しました。

■ GX

脱炭素化やサーキュラーエコノミーへの取組みが加速する中、環境負荷の低減につながるシステム・商品の拡販に取組んだほか、先端技術開発分野にソリューションを提供しています。中でも造船・船用業界では、代替燃料船の建造が進められており、これらの船に搭載するセンサー、バルブ、ポンプ等の販売が好調でした。

■ 社会資本整備

自然災害に対する防災・減災、国土強靱化といった課題の解決に貢献する、道路維持機械及び特殊車両、産業機械を販売しています。特殊車両においては、前期（第77期）に見られたベース車両の不足が解消したことから、販売台数が大幅に増加しました。

Q. 今期(第79期)の注力ポイントは?

A 人的資本経営と業務効率化による組織の強化に注力します。

当社グループにとって、「人材」は最も重要な経営資源であり、社員の成長なくして企業価値を向上させることはできません。外部環境の変化が激しい状況下においても、持続的に成長しステークホルダーに信頼される企業グループになるためには、創業以来掲げている経営理念のもと、多様な価値観を持つ社員の主体性や創造性を大切にしながら、組織の強化を促進することが重要だと考えます。

具体的な施策としては、前期から進める「人的資本経営」の取組みを引続き推進するとともに、業務効率化を目的とした「社内DX」に取組みます。後者については社内で様々な取組みを蓄積することによって、DX関連の提案力の強化にもつながるものと考えています。

人的資本経営の取組み

① 新たな人事制度の導入

ワークエンゲージメントの向上や多様な人材の育成を目指し、新たな人事制度の構築を進めています。

② 人材採用・育成

採用活動や人材育成をより効果的に進めるために、2024年4月に人材開発の専任部署を新設しました。定期採用者にはOJTリーダーを配置した上で、短期・中期の育成スケジュールを設定し、丁寧な指導を行っています。

また、等級別の研修制度についても拡充を図っています。

③ 女性活躍の促進

現在、女性管理職は1名ですが、今期中に3名以上に増やすことを目指しています。女性総合職の採用にも注力しており、2021年度に7.7%であった女性総合職の割合は、2024年度には14.3%へ増加し、引続き向上に努めてまいります。

社内DXの取組み

① RPA*1の活用

これまで手作業で行っていた単純業務を自動化することで、ヒューマンエラーを減らし、社員がより重要な仕事に集中できる環境を実現していきます。

② BIツール*2の導入

基幹システムと営業支援システムを連携させ、経営・営業の双方に活用できるBIツールの導入を試みています。

③ 生成AIの活用

社内の問い合わせ対応業務に生成AIを試験的に導入するなど、多くの業務に生成AIの活用を検討しています。

*1 RPA(Robotic Process Automation):人が行っていた定型的な業務を、ソフトウェアのロボットに代行させることで自動化する取組み。

*2 BI(Business Intelligence)ツール:企業内に蓄積されたデータを分析・可視化して、意思決定に役立てるソフトウェアのこと。

Q. 資本政策とIRの方針は?

A ROE11%以上の安定的な確保を目指します。

資本政策については、企業価値の向上を目指し、ROE11%以上を安定的に確保することで、健全な財務体質の構築に努めます。また、グループ全体の事業基盤の強化、規模の拡大を追求する中で、技術力を持つスタートアップ、ベンチャー企業を対象としたM&Aや提携を引続き模索していきます。常にアンテナを張って、魅力のある企業に先行投資していきたいと考えています。

株主還元については、今後も増配を通じ、株主の皆様への利益還元向上に努めてまいります。

IRについては、個人投資家向けの説明会や、機関投資家向けのミーティング等を通じて、株主・投資家の皆様と

のコミュニケーションを図ってまいります。

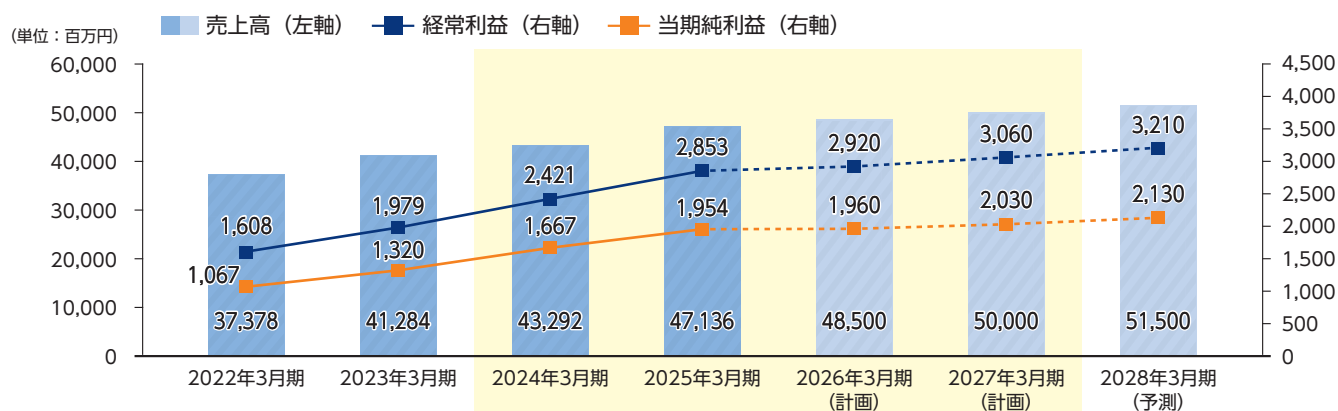
第78期は過去最高の業績を更新しましたが、当社グループの販売のベースになっているのは、設備の維持・延命、あるいは生産を止めないための、更新需要に対応するビジネスです。この分野は比較的、短期的な外部環境の変化から影響を受けにくいという特徴があります。このような基礎の上に、DX、GX、社会資本整備といった、これから成長が期待できる分野に取組んでいます。このような我々のビジネスの特徴と強みをご理解いただき、これからも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画

経営基本方針

『持続可能な成長に向けた5Sの強化』

5S『社員 (Staff)、スキル (Skill)、戦略 (Strategy)、組織 (Structure)、システム・制度 (System)』



	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2027年3月期 目標
ROE (自己資本利益率)	8.7%	9.9%	11.2%	11.9%	11%以上

安定的にROE11%以上を目指します

TOPICS

落雷現象を抑える 電荷中和型避雷針を受注



当社はかねてより「社会資本整備」市場に着目し、各種規制に対応した機器や新商材の提案に取り組んでまいりましたが、この度、栃木県芳賀郡益子町某所向けに藤田エンジニアリング株式会社様を通じて落雷現象を抑える新たな方式の避雷針（電荷中和型避雷針）を受注、2025年2月にお客様への引渡しを完了いたしました。

今般納入した電荷中和型避雷針「dinnteco」は、製品下部へ接地面（地面）が帯びているプラス電荷を収集、製品上部へ製品周辺の大気中からマイナス電荷を収集し、製品内において中和し続ける働きをしています。この働きを繰り返すと、接地面からのプラス電荷は上昇せず製品に集められるため、雷雲のマイナス電荷との結びつき（落雷現象）を抑えるという特徴があります。

避雷針は、建物や構造物を雷・落雷から保護する仕組みのひとつで、落雷の際に避雷針に雷を呼び込み地面へと電流を逃がすことで建物などへの被害を防ぐ役割を果たしていますが、その際に生じる巨大な電流は、建物や地面を通して電子機器に影響を与える問題点を抱えていました。わが国で発生する雷は平均して年100万回に上ると言われており、地球温暖化がさらに進むと、大気中の水蒸気量が増加、局地的な豪雨や雷雨が発生しやすくなり、雷被害も増加することから、電子機器・電気設備への依存度が高い現代社会における新たな雷被害対策として期待されます。

今後も長年培った工業用計測制御機器、産業機械の納入経験と、全国展開したセールスネットワークを生かし、お客様の課題解決につながる現場密着営業のもと、中期経営計画の重点戦略として掲げているDX、GX、社会資本整備への取組みを加速させてまいります。



(電荷中和型避雷針)

当社の株主優待制度

① 対象となる株主様

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。

② 優待の内容

以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有	
	3年未満	3年以上*
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

※「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

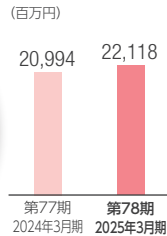
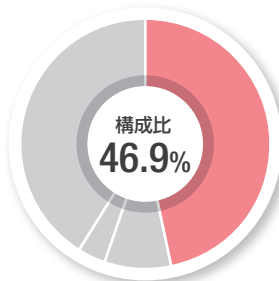


事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器



産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器

生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向け各種センサーの販売が好調に推移した他、DXによる生産性の向上や競争力強化への対応を目的とした投資需要を取り込み、社会インフラ市場、電力、化学、産業用装置・重電設備、建設・プラント業界向けに各種プロセス制御機器や遠隔監視機器の販売が堅調に推移しました。また、お客様の課題解決に資する各ソリューション提供も増加し、収益性の向上に寄与しました。

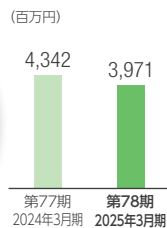
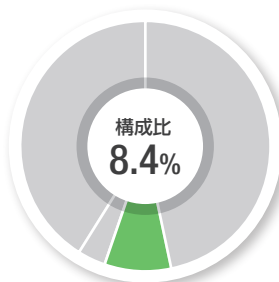


(電波レベル計) (グラフィックレコーダー)



(IoT 予兆保全システム)

環境計測・分析機器



水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器

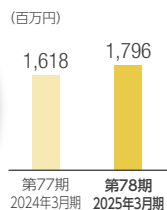
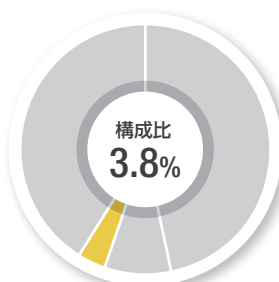
環境問題に対する社会的関心の高まりを背景に、環境負荷低減や様々な規制に対応する環境計測・分析機器の投資需要を取り込み、電力、製造用機械・電気機器業界向けに水質計、大気分析計の販売が堅調に推移しました。しかしながら、前期に大型案件の売上があった産業用装置・重電設備業界向けの販売が一巡したことから、全体では減少しました。



(地震計)

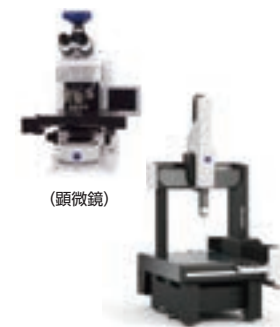
(複合ガス検知器) (水質計測定装置)

測定・検査機器



品質管理や安全管理に要求される各種検査機器

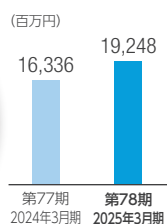
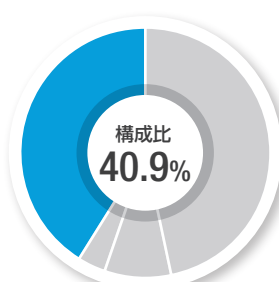
生産設備の安定稼働や設備保全の効率化につながる非破壊検査機器、製品の品質管理体制の強化や材料の成分分析に使用される各種測定検査機器の投資需要を取り込み、化学、自動車、造船業界向けの販売が増加しました。



(顕微鏡)

(三次元測定機)

産業機械



あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器

社会インフラ市場で使用される防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両や道路維持機械の販売、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けバルブの販売が好調に推移しました。また、老朽化した設備の安定稼働、安全性向上を目的とした投資需要を取り込み、化学業界向けの販売が増加した他、脱炭素化社会の実現に向け注目されている水電解・メタネーション技術の研究に使用される各種評価装置や各種電解セル等の販売も堅調に推移しました。



(路面清掃車)



(リサイクルプラント)

会社概要・株式情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

商号 英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設立 1948年6月29日 (創業 1947年6月15日)
資本金 15億3,340万円
従業員数 464人 (連結)
本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東京本社 東京都品川区大崎1丁目2番2号
(アートヴィレッジ大崎セントラルタワー 9階)
営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、
日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、関東産機、
川崎、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、
四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、
福山、徳山、新居浜、福岡、大分、熊本
出張所 和歌山、長崎
子会社 双葉テック(株)
東武機器(株)
英和双合儀器商貿(上海)有限公司
台湾英和電子股份有限公司
URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

役員

取締役会長	阿部 健治
代表取締役社長	阿部 吉典
取締役執行役員管理本部長	玉置 崇久
取締役執行役員営業本部長	加藤 信義
取締役	大熊 裕明
取締役	岡野 喜子
常勤監査役	萩原 典生
監査役	仲林 信至
監査役	添田 訓嗣

(注) 1 大熊裕明氏、岡野喜子氏は社外取締役であります。
2 仲林信至氏、添田訓嗣氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度末日 3月31日
定時株主総会開催時期 6月下旬
基準日 3月31日
その他必要がある場合はあらかじめ
公告します。
配当金受領
株主確定日 3月31日
及び中間配当の支払いを行うときは
9月30日
公告方法 電子公告：当社ホームページ
(<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。
やむを得ない事由により電子公告によることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
計算書類等については、金融庁ホームページ
EDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 (通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

期末配当金

期末配当金 1株につき45円
総額で284,788千円
支払請求権の効力発生日及び
支払開始日 2025年6月26日

株式の状況

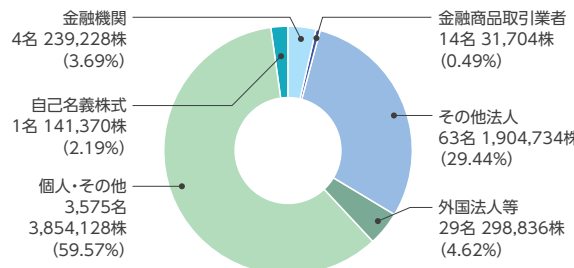
発行可能株式総数 20,710,800株
発行済株式の総数 6,470,000株
株主数 3,686名

大株主 (上位10名)

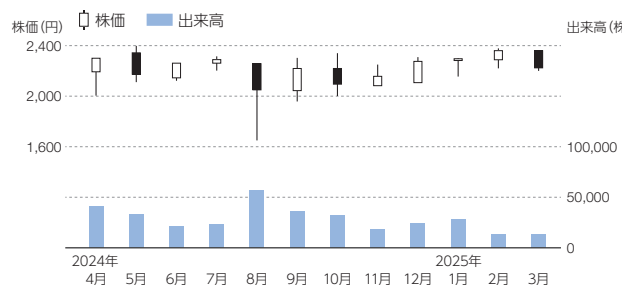
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	473,400	7.48
株式会社UH Partners 2	333,000	5.26
東京計器株式会社	246,840	3.90
長野計器株式会社	206,600	3.26
阿部 健治	191,180	3.02
株式会社エスアイエル	171,600	2.71
株式会社百十四銀行	165,188	2.61
阿部 和男	158,000	2.50
阿部 英男	154,006	2.43
英和社員持株会	151,957	2.40

(注) 持株比率は、自己株式 141,370 株を控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別状況



株価・売買高の推移



少額投資非課税口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

